



Building a better working world

品質不正・データ偽装対応

EY新日本有限責任監査法人
Forensic & Integrity Services (Forensics)

インテグリティ(誠実)な企業経営が社会的に求められる中で、品質データの改ざん・ねつ造などの品質偽装や、不正の意図なく慣習化していた不適切行為をはじめ、さまざまな類型に及び品質に係る不正・不適切行為が多数報告されています。

これらの不正・不適切行為は、社会からの信頼失墜につながるだけでなく、製造物責任(Product Liability)リスクとも密接に関わっており、米国などにおける集団訴訟(Class Action)や懲罰的損害賠償(Punitive Damage)に発展する恐れがあるなど、企業に深刻なダメージをもたらす可能性があることに留意する必要があります。

品質不正・データ偽装への対応

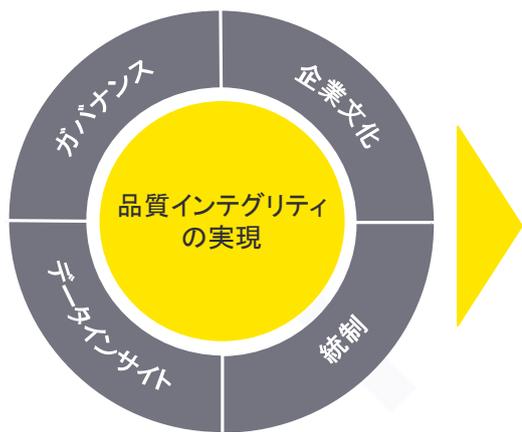
品質不正・データ偽装は、企業の利益のためにごまかす、または見てみぬふりをする事で、企業や部署で慣習的・集団的に行われている場合が多く、「カビ型」や「不作為型」とも言われる不正・不適切行為に該当します。この類型は、発見が容易でなく、発覚した際には自社ビジネスに大きな影響を及ぼす可能性が高いことが特徴です。

品質不正やデータ偽装が発覚した場合、当局や取引先などへの対応と同時に、グループ全体を対象とした事実調査および類似案件調査を徹底的に実施し、再発防止策を迅速に策定し、実行することが必要不可欠です。また、有事を想定した組織体制を平時から構築し、自主的な品質コンプライアンス違反への継続的かつ全社的対応に取り組むことが重要です。

品質不正・データ偽装発生時の対応と再発防止・予防に向けた取り組み

発見	対応	評価	防止
通報(内部・外部)	事実調査・類似案件調査	品質リスクの評価	品質インテグリティ研修の実施
定期監査(内部・外部)	再発防止策の策定・実行	再発防止策の評価・見直し	モニタリング体制の強化
当局による査察	当局対応	品質インテグリティの浸透度調査・行動指針および規範などの展開	
通常業務内での検査	取引先への説明・謝罪	品質コンプライアンス体制の評価・強化	
取引先からの報告・クレーム	認証機関対応	品質保証・品質管理体制の評価・強化	
マネジメントレビュー	マスコミ・メディア対応	データ管理体制の評価・強化	
ヒアリングなどによる情報収集	株主・投資家などへの説明	内部通報制度の評価・信頼性向上	
アンケートなどによる情報収集	社員・従業員への説明	有事対応体制の評価・強化	
データを活用したモニタリング	監査法人・金融機関対応	人事制度の評価・見直し	

EY Forensic & Integrity Servicesでは、社会規範に反することなく、公正かつ公平に業務を遂行し、また取引先などとの契約や取り決めを誠実に遵守することで、製品やサービスの品質に係る社会的責任を果たすことを意味する「品質インテグリティ」を提唱し、以下のフレームワークに基づきその実現をサポートします。



<主な支援実績>

A社の事例:

品質不正・データ偽装の初動対応から徹底した事実調査および類似案件調査、再発防止策の策定・実行支援。品質インテグリティに関する教育・研修や経営者に対する指導・助言。

B社の事例:

アンケートを活用した品質不正・データ偽装の兆候検出やリスク評価結果に基づくモニタリングの計画・実行、品質インテグリティを実現するための全社的な取り組みを各組織に浸透・実践させるための体制構築支援。

C社の事例:

品質不正・データ偽装発覚後に会社が策定した再発防止策に対する客観的な視点からの評価・対応の優先順位付けや再発防止策の見直し支援。

D社の事例:

デジタルフォレンジック技術を活用した、検査機器などからのデータの収集および設定状況などの解析支援。品質データの分析による規格値からの逸脱や傾向の把握、データの記録・保管に関するアセスメントおよび改善の方向性に関する助言。

品質不正・データ偽装の防止に向けた主なチェックポイント

品質に関する規格（ISO9000をはじめとした第三者認証など）を取得している企業においても、品質不正・データ偽装が多発しています。これらの企業では、品質マネジメントが認証取得レベルにとどまり、パフォーマンスと連動していないことが指摘されており、例えば以下のようなチェックポイントがNoである場合は、改善に向けた取り組みを検討し、実行することが推奨されます。

項目	品質不正・データ偽装の防止に向けた主なチェックポイント（例）	チェック
ガバナンス	不正・コンプライアンスの観点から、自社の品質リスクを認識できていますか	Yes / No
	品質保証を担う部門が独立かつ客観的に調査および改善のために権限を行使できる状態ですか	Yes / No
	リソース不足などを理由に品質に係る対応を現場任せにすることなく組織的に対応できていますか	Yes / No
企業文化	経営陣とミドルマネジメントが品質インテグリティを率先・垂範し、現場まで浸透できていますか	Yes / No
	小さな不正・ミスや違和感（ヒヤリ・ハット）だと考えられる問題にも適切に対応できていますか	Yes / No
	自社における常識は、世間の常識と一致していると自信をもって言えますか	Yes / No
統制	品質に関連する統制について、現場の実態に沿った適切なものが整備・運用できていますか	Yes / No
	品質に関するルールが現場に浸透し、確実に実践されていることが確認できていますか	Yes / No
データインサイト	品質不正・データ偽装の観点からデータ品質（Data Quality）を検証できていますか	Yes / No
	調査やモニタリングを実施できる状態に品質データを記録・保管し、活用できていますか	Yes / No

お問い合わせ先 EY新日本有限責任監査法人 Forensic & Integrity Services (Forensics)

TEL: 03 3503 3292 Email: forensics@jp.ey.com

https://www.ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services/product-quality-fraud-and-data-falsification

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくはey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved. ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp